

2023年5月9日

各位

会社名 大末建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 村尾 和則
 (コード番号 1814 東証プライム)
 問合せ先 執行役員経営企画部長 石丸 将仁
 (電話番号 06-6121-7127)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月15日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっております。「1日平均売買代金」については2022年12月に基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については現時点で基準を充たしておりません。下表のとおり、「流通株式時価総額」に関しては2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日) ※1	66,241 単位	64.8 億円	62.4%	0.09 億円
	2023年3月31日時点	66,039 単位 ※2	77.1 億円 ※2	62.2% ※2	0.78 億円 ※3
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した 計画期間			2025年3月期		

※1 株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 流通株式数、流通株式時価総額および流通株式比率は、2023年4月19日付で株式会社東京証券取引所から通知された上場維持基準（分布基準）への適合状況をもとに記載しております。

※3 1日平均売買代金は、2023年1月11日付で株式会社東京証券取引所から通知された上場維持基準

(売買代金基準) への適合状況をもとに記載しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2022年4月～2023年3月)

プライム市場の上場維持基準の適合に向けては、2021年12月15日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づいて取組を進めており、「1日平均売買代金」については2022年12月に基準を充たすことができました。

一方、「流通株式時価総額」については移行基準日から増加したものの、現時点で基準を充たしていないため、引き続き計画に基づく取組を継続し、プライム市場の上場維持基準の適合を目指してまいります。各種取組の実施状況については「プライム市場上場維持基準の適合に向けた進捗状況」P4～12をご参照ください。

以 上

プライム市場上場維持基準の適合 に向けた進捗状況

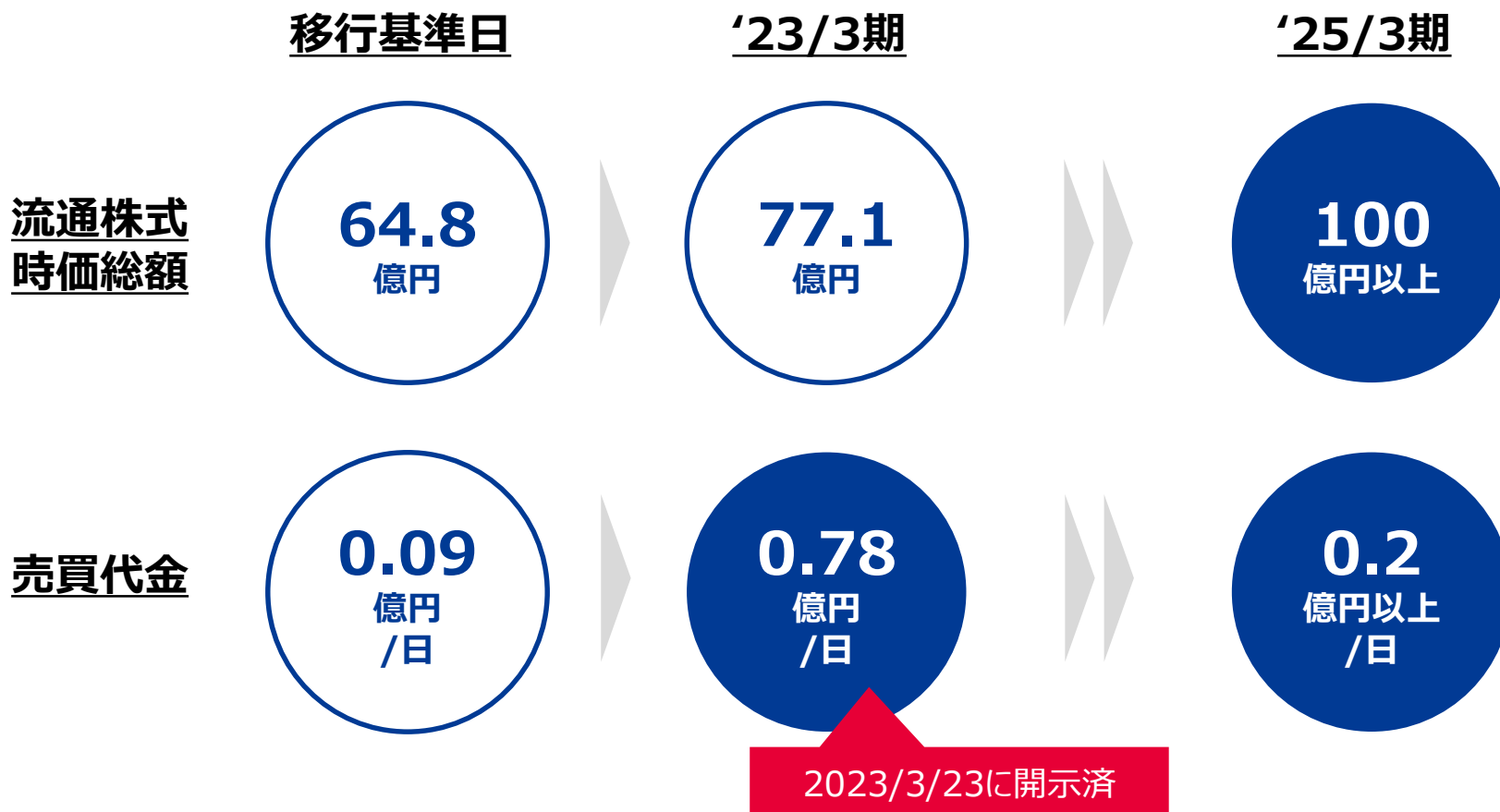
2023年5月9日



大末建設

プライム上場維持基準の適合状況サマリ

上場維持基準未達項目のうち、流通株式時価総額は23/3期判定時点で未達なものの、
 売買代金は基準到達し、2023年3月23日に開示を実施








※算出時期等詳細は次頁

プライム上場維持基準の適合状況詳細

引き続き2025年3月期でのプライム基準適合を目指す

	21/3期 ※ ¹	移行基準日 時点※ ²	適合計画書 ※ ³	22/3期 ※ ¹	23/3期 ※ ¹	24/3期	25/3期
流通株式時価総額	59.3億円	64.8億円	74.0億円	86.3億円	77.1億円		100億円以上
売買代金	0.1億円/日	0.09億円/日	0.2億円/日	0.2億円/日	0.7億円/日		0.2億円以上 /日

【ご参考】適合計画書に記載した各指標の進捗状況

配当性向	26.2%	—	—	34.6%	50.7%		
ROE	8.7%	—	—	9.1%	6.3%		10%以上
ROIC	7.8%	—	—	9.1%	6.2%		10%以上
連結売上高	564億円	—	—	696億円	718億円		800億円
連結当期純利益 (連結営業利益)	16.0億円 (22.1億円)	—	—	18.1億円 (27.0億円)	13.2億円 (18.8億円)		28億円 (40億円)

※¹流通株式時価総額は事業年度の末日以前3か月間の東証終値の平均値に事業年度末日の流通株式数を乗じた額、売買代金は毎年1月～12月の平均値

※²「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」より

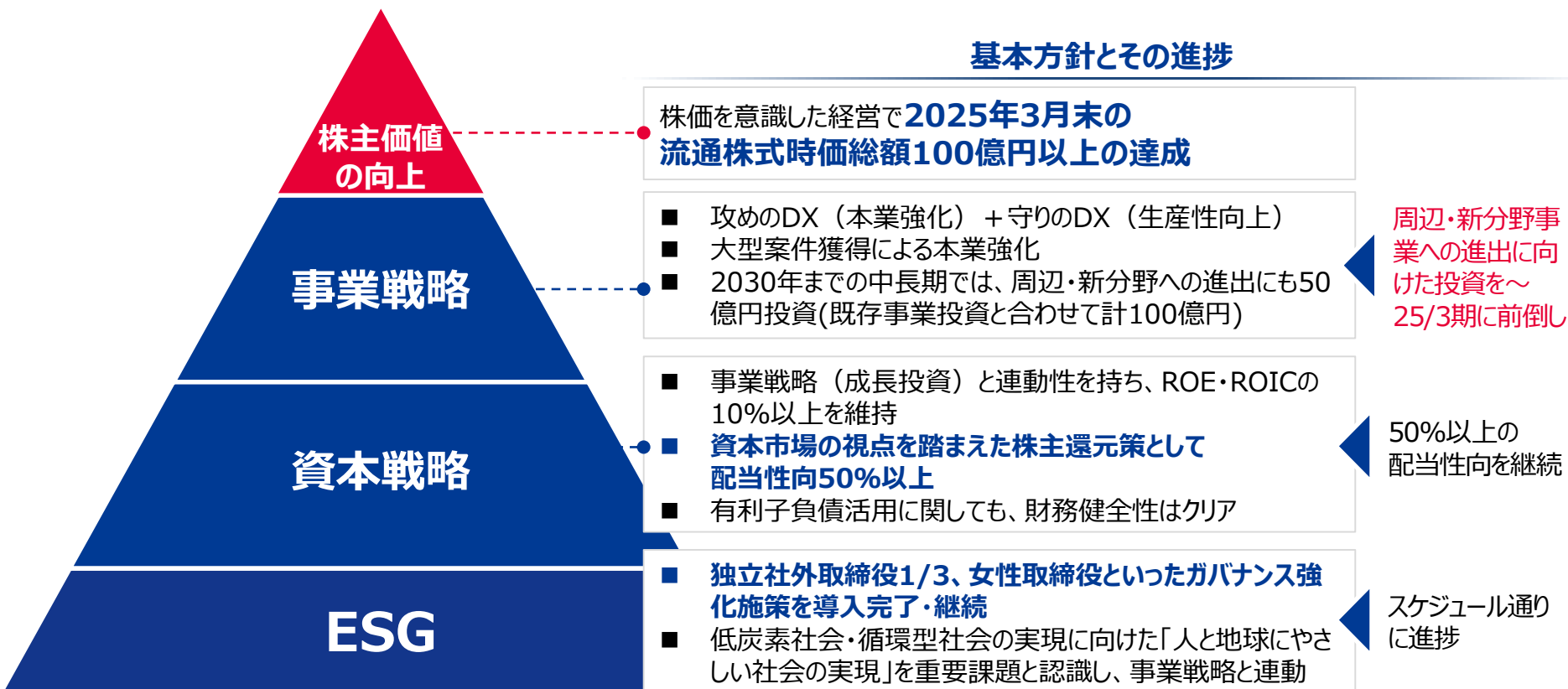
※³2021年12月15日開示「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」より、流通株式時価総額は2021年11月30日時点、売買代金は2021年1月～2021年11月の平均値。

※²※³の流通株式数は2021年3月31日時点の流通株式数を使用

株主価値向上の基本方針

上場基準の適合・中長期的な価値向上に向けて

- 中長期的な利益体質転換・株主価値向上を目指し、次期中期計画を24/3期より前倒して検討開始
- 株主価値の向上を目的と位置づけ、**連動した事業戦略と資本戦略**、それを支えるガバナンス体制を構築
- 当面は課題解決に資する優先度の高い投資と、バランスシートマネジメントにより成長・改善を目指す



事業成長および投資方針

既存事業を支える事業基盤を強化するとともに、周辺・新分野に進出を加速させるため、中期計画より前倒しで、25/3期までに計100億円を投資

50億円

既存事業の技術力・収益力向上



50億円

周辺事業・新分野への進出



- DXの推進（営業・施工・設計）
- 50～100億円以上の超高層、超大型案件への進出
- ZEB、ZEH、木造などのゼロエネ関連技術の開発、取得

- 市況に左右されにくく、かつ優位性を築ける領域を狙って土木に再参入
- 土地持込営業等による施主提案への付加価値向上等を目指し、不動産事業に進出
- 再生可能エネルギーなど、SDGsへの貢献と共に成長領域の取り込みを狙う

既存事業の強化 – DXで目指す姿

25/3期中期計画・2030年ビジョン実現に向けてDXで目指す姿

25/3期中期計画・2030年ビジョン実現に向けた課題

- 売上高1,000億円の実現に向けた受注拡大、施工能力の強化
- ベテランから若手への技術・ノウハウ継承による若手の早期戦力化



DXによって課題を解決し、
圧倒的なスピード感で変革を図る

営業DX_営業力強化

- ・ DXシステムの活用によりベテラン営業マンのノウハウを水平展開し営業力を強化
- ・ システム化により見積スピードを向上

施工DX_現場マネジメント力強化

- ・ DXシステムの活用によりベテラン所長の技術を水平展開し現場マネジメント力を強化
- ・ ICTツールの活用により作業を効率化し生産性を向上

ベテランから若手へナレッジを継承できる、
全社で一貫した情報を活用できるDXを推進

2030年ビジョン
実現に向け変革

設計DX_設計業務の精度向上

- ・ BIMの活用により設計図面の精度を向上
- ・ BIMで図面を可視化することで施工性を向上

経営DX_意思決定の迅速化

- ・ 工事の進捗などの経営・管理にかかわるデータのタイムリーな把握・分析を実現し、迅速な対策・改善活動を支援

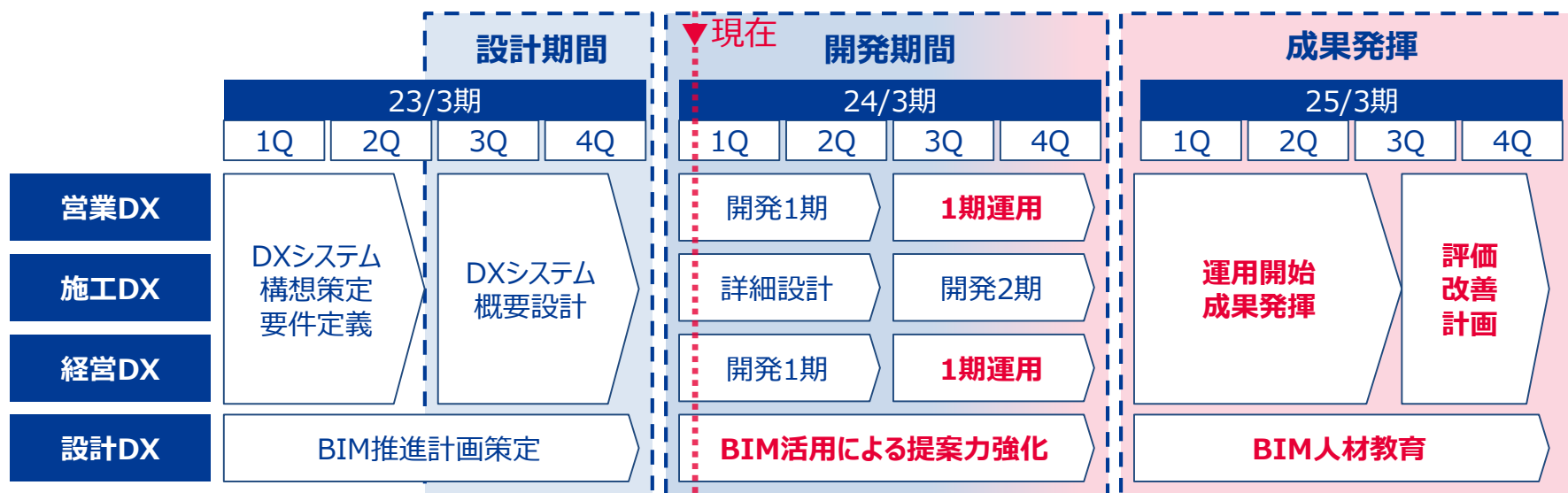
既存事業の強化 – DX推進体制・スケジュール

【 全社DX推進体制 】

全社の力を結集・進化するDX

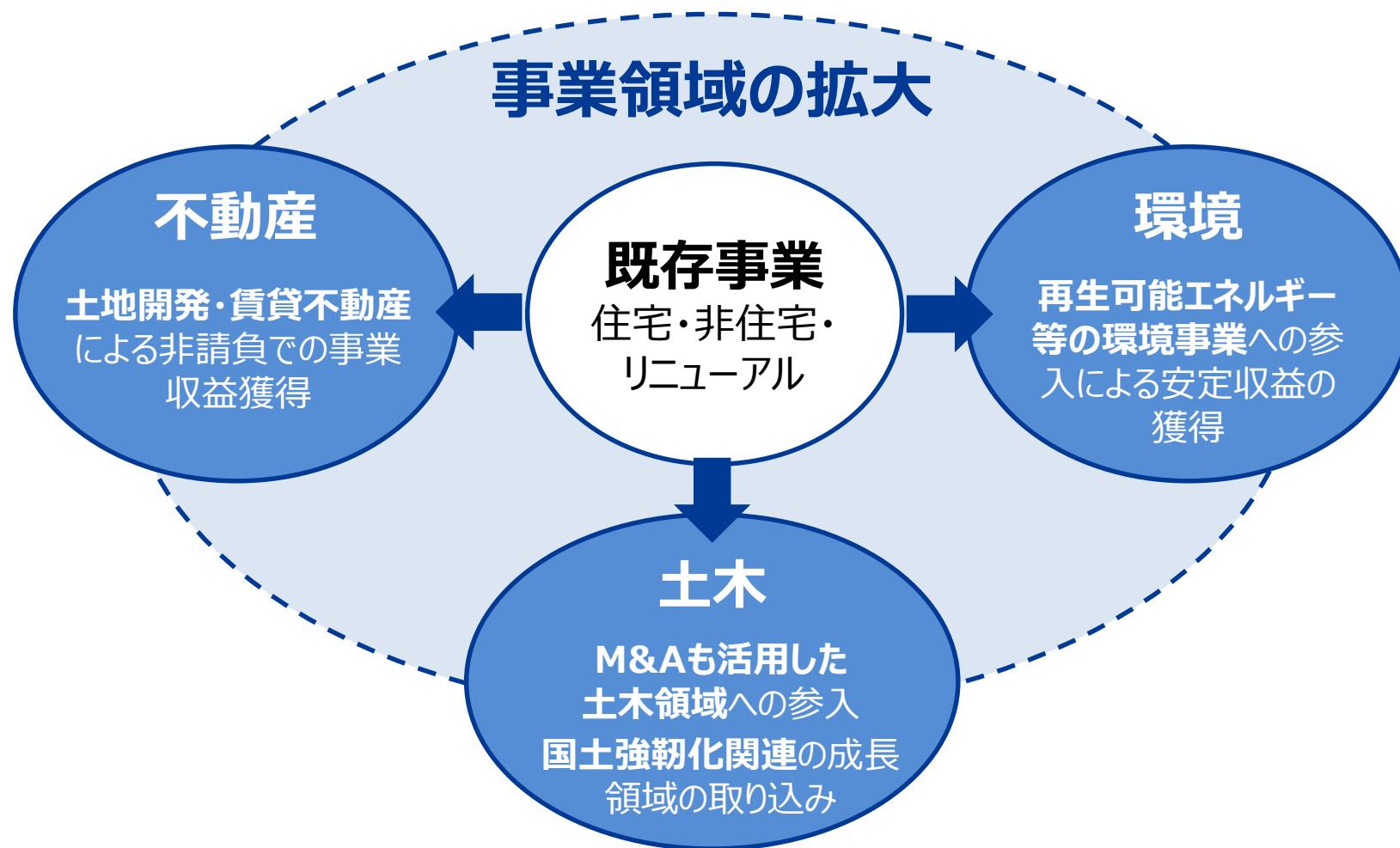


【 DX全体スケジュール 】



当期から順次運用開始・効果発現を目指し、現在スケジュール通り進捗中

周辺事業・新分野への進出



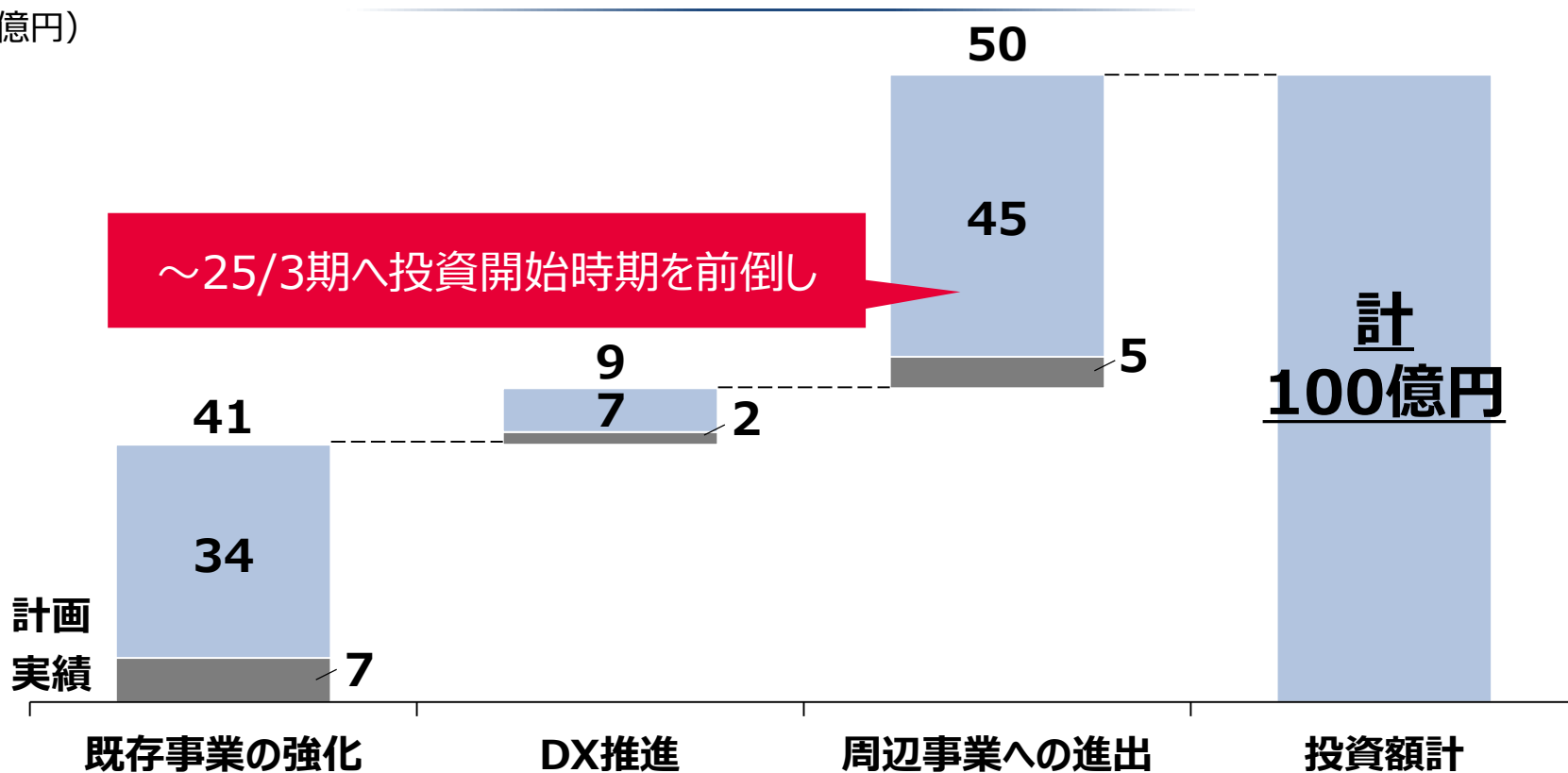
事業多角化によるポートフォリオ安定化を目指し、土木事業・不動産事業・環境事業への参入を検討中

成長投資配分（～25/3期）

25/3期までの成長投資100億円について、配分を決定。当期までに、既存事業の強化・DX推進に9億円、周辺事業・新分野の進出に5億円の投資を実施済

投資額見通し

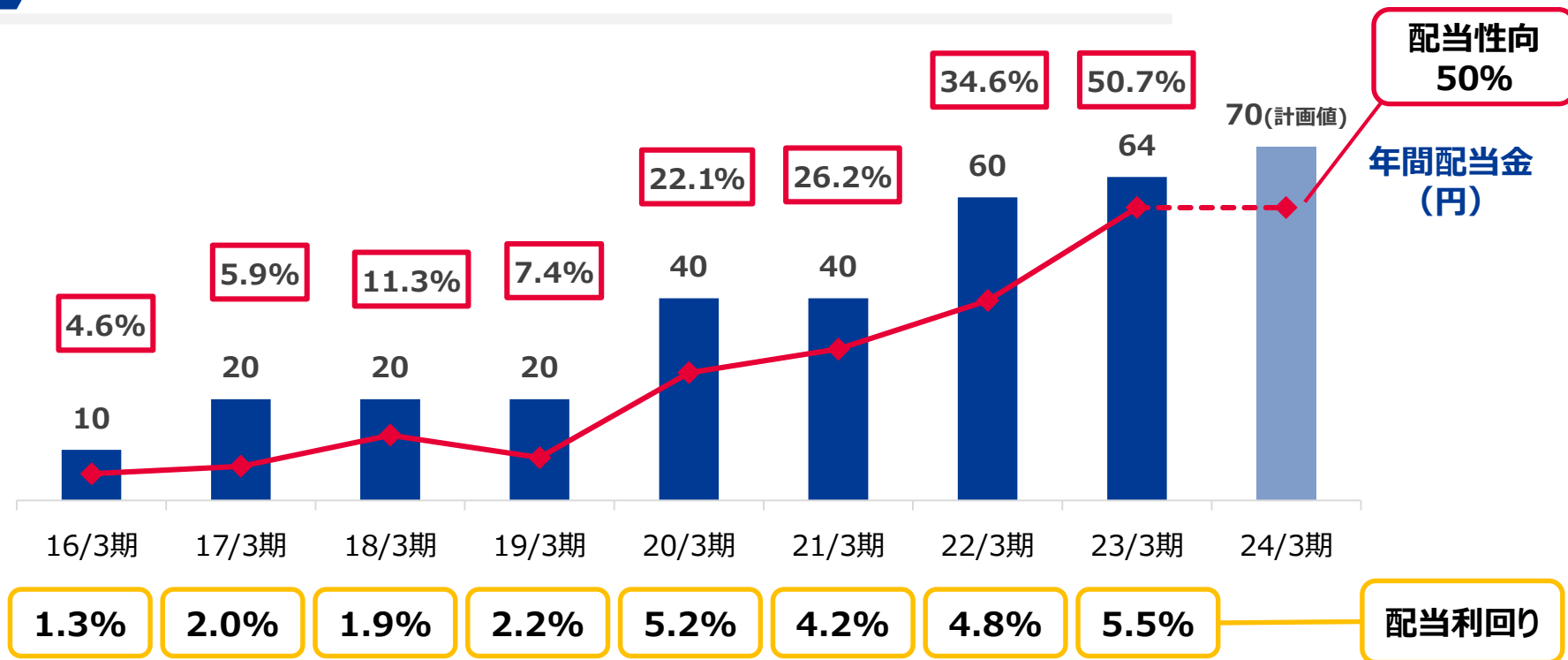
(億円)



株主価値向上に向けた配当政策

23/3期より予定通り配当性向を50%以上とし、株主の皆様への積極的な還元を継続

2023年3月期から配当性向を **50%以上** 実施



※2024年3月期の年間配当金は、現在の計数計画に基づくものです。実際の配当金額は、計画の達成状況により変動いたします。

ガバナンス体制強化の取組進捗状況

スケジュール通りに各施策の導入を完了

CGコード	取組み事項	16/3期	17/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
【既に取組み済の項目】							
4	監査等委員会設置会社に移行		対応完了				
4-10①	指名・報酬委員会の設置、独立性	対応完了					
4-6	執行役員制度改定(委任型に統一)			対応完了			
4-2①	業績連動報酬制度導入		対応完了		業績連動型 株式報酬制度 導入完了		
4-1③	サクセッションプラン策定			対応完了			
1-2④	議決権電子行使プラットフォーム			対応完了			
3-1②	英文開示・提供			決算短信 開示済	(開示範囲を順次拡大) 		
【今後取組む項目】							
4-8	独立社外取締役3分の1以上 (スキルマトリクスの策定)				完了		
4-11①	女性取締役の登用				完了		
3-1③	TCFD開示					完了予定	
5-1	IR活動の活性化 (投資家の方々との対話強化)	決算補足説 明資料開示		機関投資家、 個人投資家向け 説明会の開催	(実施強化) 		

投資家の方々との対話強化

より多くの機関投資家・個人投資家の方々に当社の事業活動を知って頂けるよう、説明会や個別面談の実施等、IR活動を強化

投資家説明会の実施

- 23/3期は、機関投資家様向け、個人投資家様向けの説明会を2回ずつ実施
 - ・ オンライン（YouTube）での配信も開始
- 24/3期の予定
 - ・ 機関投資家様向け：上期(5月)、下期(11月)
 - ・ 個人投資家様向け：1回以上開催
- 24/3期より、機関投資家様との個別面談の回数を増加させる方針

投資家説明会の様子（対面 / YouTube）



日本証券新聞社主催 個人投資家向け会社説明会 2022年11月22日 <東京>

施工実績（住宅分野）

<p>リーザ南千歳/2007年1月</p> 	<p>大坂府宮岡田住宅/2009年11月</p> 
<p>ブラスシティ湘南台/2022年9月</p> 	<p>FUJISAWA THE TOWER /2021年11月</p> 
	<p>プラウド湘南台/2021年1月</p> 



大末建設
1814・東証プライム
代表取締役社長
村尾 和則 氏

6

安心と喜びあふれる空間を創造する会社



大末建設